

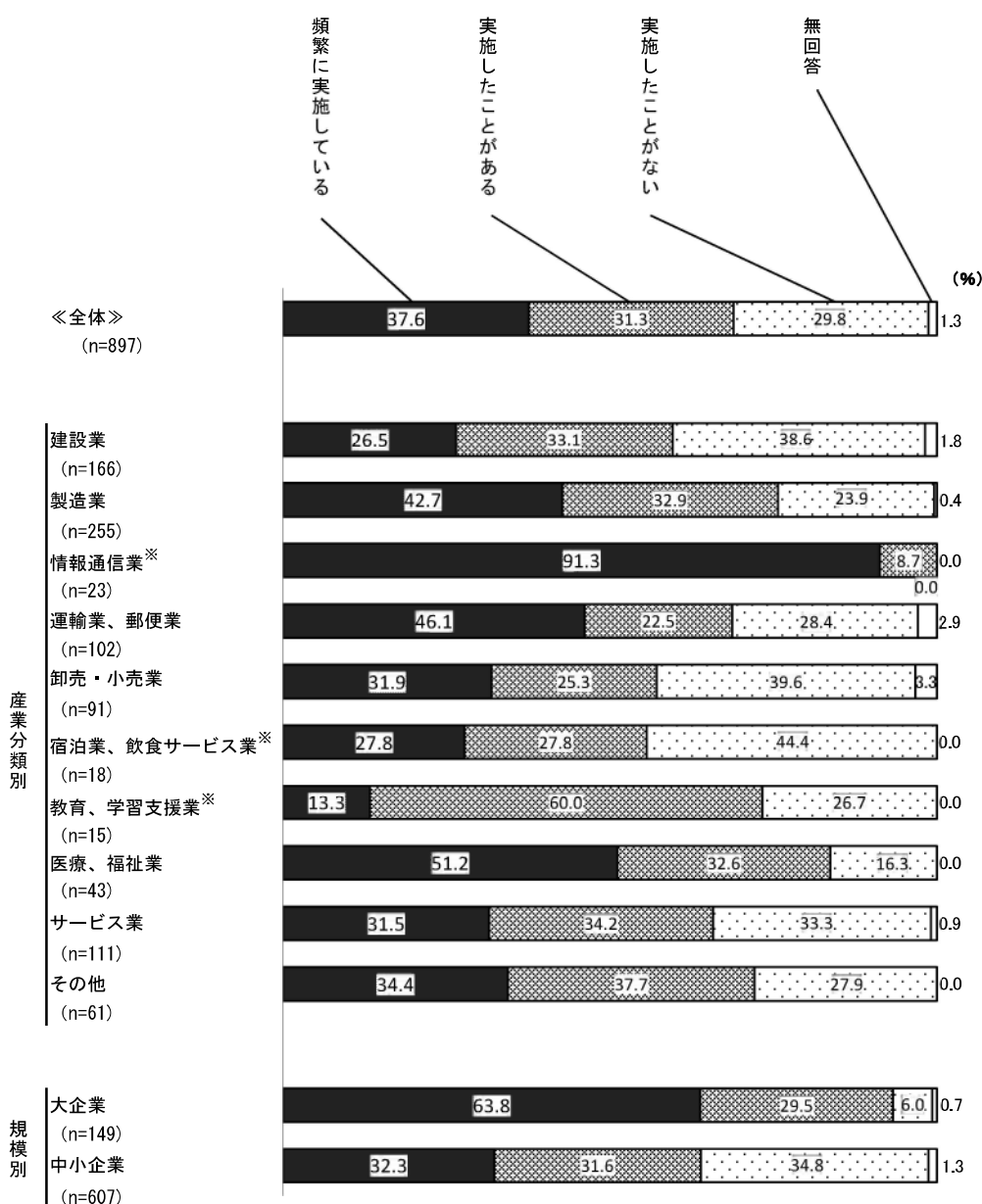
1 オンライン会議の実施状況

第1-5-1図は、オンライン会議の実施状況を示したものである。全体では、「頻繁に実施している」(37.6%)が最も高く、以下、「実施したことがある」(31.3%)、「実施したことがない」(29.8%)となっている。

産業分類別でみると、「頻繁に実施している」は医療、福祉業(51.2%)が最も高くなっている。「実施したことがある」はサービス業(34.2%)、建設業(33.1%)、製造業(32.9%)が高くなっている。「実施したことがない」は卸売・小売業(39.6%)、建設業(38.6%)、サービス業(33.3%)が高くなっている。

規模別でみると、「頻繁に実施している」は大企業(63.8%)が中小企業(32.3%)より31.5ポイント高くなっている。

第1-5-1図 オンライン会議の実施状況



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

2 オンライン会議のメリット

調査票 問 23

第1-5-2表及び第1-5-3図は、オンライン会議のメリットを示したものである（複数回答可）。全体では「相手方が遠方でも会議ができる」（75.0%）が最も高く、以下、「移動時間が節約できる」（72.5%）、「交通費や会議室利用料などの経費が削減できる」（37.7%）、「会議が実施しやすくなる」（19.8%）となっている。

産業分類別でみると、「相手方が遠方でも会議ができる」は、製造業（84.7%）で最も高く、続いて、運輸業、郵便業（78.4%）、医療、福祉業とサービス業（ともに72.1%）となっている。「移動時間が節約できる」は、医療、福祉業（81.4%）が最も高く、以下、運輸業、郵便業（77.5%）、製造業（74.5%）、サービス業（72.1%）となっている。

規模別でみると、どちらも「相手方が遠方でも会議ができる」（大企業88.6%、中小企業72.8%）、「移動時間が節約できる」（大企業87.9%、中小企業68.4%）、「交通費や会議室利用料などの経費が削減できる」（大企業50.3%、中小企業33.8%）が高くなっている。

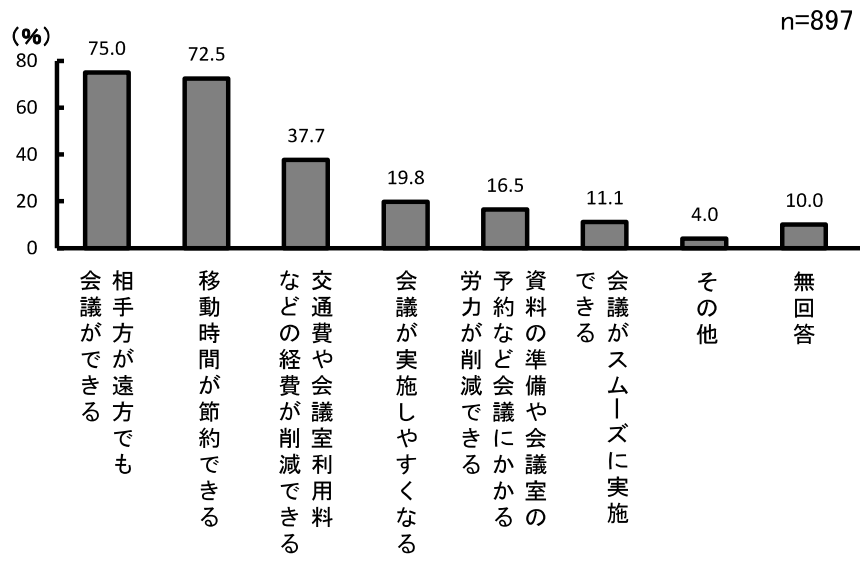
第1-5-2表 オンライン会議のメリット

（単位：%）

	調査数	相手方が遠方でも会議 ができる	移動時間が節約できる	資料の準備や会議室の 予約など会議にかかる 労力が削減できる	交通費や会議室利用料 などの経費が削減できる	会議がスムーズに実施 できる	会議が実施しやすくなる	その他	無回答	
全体	897	75.0	72.5	16.5	37.7	11.1	19.8	4.0	10.0	
産業分類別	建設業	166	69.9	69.3	13.9	31.3	10.2	16.3	1.8	14.5
	製造業	255	84.7	74.5	20.0	41.2	13.3	19.6	4.3	7.1
	情報通信業*	23	91.3	91.3	30.4	43.5	13.0	39.1	4.3	4.3
	運輸業、郵便業	102	78.4	77.5	14.7	34.3	8.8	21.6	3.9	6.9
	卸売・小売業	91	56.0	64.8	11.0	40.7	6.6	22.0	4.4	16.5
	宿泊業、飲食サービス業*	18	72.2	33.3	11.1	27.8	5.6	11.1	—	27.8
	教育、学習支援業*	15	93.3	53.3	20.0	20.0	—	13.3	—	6.7
	医療、福祉業	43	72.1	81.4	32.6	44.2	20.9	23.3	4.7	—
	サービス業	111	72.1	72.1	12.6	36.9	9.0	19.8	5.4	9.0
	その他	61	73.8	78.7	13.1	45.9	18.0	19.7	4.9	11.5
規模別	大企業	149	88.6	87.9	25.5	50.3	14.1	31.5	2.7	2.0
	中小企業	607	72.8	68.4	15.0	33.8	9.4	17.1	4.0	11.7

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-3 図 オンライン会議のメリット (全体)



3 オンライン会議のデメリット

調査票 問 24

第1-5-4表及び第1-5-5図は、オンライン会議のデメリットを示したものである（複数回答可）。全体では「意思の疎通が図りにくい」（50.7%）が最も高く、以下、「通信障害や機器の不具合の影響を受けやすい」（34.1%）、「自社のオンライン環境が整備されていない」（16.3%）となっている。

産業分類別でみると、「意思の疎通が図りにくい」は医療、福祉業（60.5%）が最も高かった。「通信障害や機器の不具合の影響を受けやすい」は医療、福祉業（44.2%）、運輸業、郵便業（42.2%）が高くなっている。

規模別でみると、どちらも「意思の疎通が図りにくい」（大企業 63.8%、中小企業 49.4%）、「通信障害や機器の不具合の影響を受けやすい」（大企業 53.0%、中小企業 29.3%）が高くなっている。

第1-5-4表 オンライン会議のデメリット

（単位：％）

	調査数	自社のオンライン環境が整備されていない	他社（相手方）のオンライン環境が整備されていない	通信障害や機器の不具合の影響を受けやすい	通信料などの経費がかかる	会議がスムーズに実施できない	意思の疎通が図りにくい	その他	無回答	
全体	897	16.3	8.0	34.1	3.7	13.9	50.7	6.2	13.2	
産業分類別	建設業	166	17.5	4.8	27.1	2.4	11.4	48.2	5.4	14.5
	製造業	255	14.1	9.4	36.9	3.1	14.1	53.3	7.5	10.2
	情報通信業※	23	—	—	52.2	13.0	17.4	43.5	—	21.7
	運輸業、郵便業	102	15.7	3.9	42.2	—	9.8	52.9	3.9	11.8
	卸売・小売業	91	19.8	12.1	26.4	7.7	14.3	49.5	3.3	19.8
	宿泊業、飲食サービス業※	18	22.2	—	16.7	—	22.2	38.9	—	33.3
	教育、学習支援業※	15	20.0	13.3	40.0	6.7	6.7	53.3	13.3	6.7
	医療、福祉業	43	16.3	9.3	44.2	7.0	18.6	60.5	9.3	—
	サービス業	111	18.0	9.9	27.0	1.8	14.4	48.6	6.3	14.4
その他	61	18.0	13.1	42.6	6.6	19.7	50.8	8.2	11.5	
規模別	大企業	149	7.4	8.1	53.0	2.0	12.8	63.8	5.4	5.4
	中小企業	607	17.0	6.9	29.3	3.8	13.8	49.4	5.9	14.7

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-5図 オンライン会議のデメリット（全体）

